令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4010	事業名	農業総務事業			
所属名	農業水産局農政部農政課	評価責任者	農政課長 鈴木 正人			
		作成責任者	杉 知史	ダイヤルイン	052-954-6393	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	農林水産行政の円滑な運営			
事業目的	局の維持運営費					
根拠法令・計画等	-					

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	34.50人 (3人)	34.50人 (3人)	34.50人 (3人)	34.50人 (3人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	13人 (11人)	13人 (11人)	13人 (11人)	13人 (11人)
	経費	人件費(a)	405,495 千円	389,899 千円	423,220 千円	428,817 千円
		事業費(b)	19,370 千円	18,092 千円	28,328 千円	3,917,052 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	424,865 千円	407,991 千円	451,548 千円	4,345,869 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	6,983 千円
	経費のうち、一般財源等		386,471 千円	369,017 千円	355,983 千円	3,997,969 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	部を維持運営していく上で、共通経費を予算計上し、部全体の円滑な運営を図る。 1 管理事務費 19,370千円(通勤手当旅費4,842千円含む)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				8年度	-	- (見込)
				7年度	-	61円 (実績)
		2		最終目標		
				8年度		(見込)
				7年度		(実績)
		3		最終目標		
				8年度		(見込)
				7年度		(実績)
		4		最終目標		
				8年度		(見込)
				7年度		(実績)
		5		最終目標		
				8年度		(見込)
				7年度		(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	― (判断の理由) 主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)
	コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりコストは、事業費の減少に伴い、6年度の581円に比べ520円減少した。
	課題	光熱水費、燃料費等の高騰の影響を大きく受けるため、それについての対応が課題である。
	今後の方向性	今後は課題を踏まえたうえで、より適正な予算執行・事務の効率化に努めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4015	事業名	農林水産事務所管理運営事業				
所属名	農業水産局農政部農政課		評価責任者	農政課長 鈴木 正人			
			作成責任者	杉 知史	ダイヤルイン	052-954-6393	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農林水産行政の円滑な運営			
事業目的	農林水産事務所の維持運営費						
根拠法令・計画等	-						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	68人 (68人)	68人 (68人)	68人 (68人)	68人 (68人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (2人)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)
	経費	人件費(a)	725,370 千円	677,822 千円	647,062 千円	657,260 千円
		事業費(b)	78,722 千円	66,994 千円	49,574 千円	45,903 千円
		公債費(c)	81,200 千円	35,208 千円	35,238 千円	34,473 千円
		計(a)+(b)+(c)	885,292 千円	780,024 千円	731,874 千円	737,637 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	1,292 千円	1,284 千円
	経費のうち、一般財源等		885,250 千円	779,988 千円	720,154 千円	736,223 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

農林水産事務所を維持していくうえで必要な経費を計上し、農林水産事務所の円滑な運営を図る。

1 管理運営費 50,509千円(通勤手当旅費403千円含む)
2 整備費 28,213千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	99円 (実績)
2		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
3		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
4		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

ー
(判断の理由)
主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため。)

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、事業費の増加に伴い、6年度の92円に比べ7円増加した。

課題

光熱水費、燃料費等の高騰の影響を大きく受けるため、それについての対応が課題である。

今後の方向性

今後は課題を踏まえたうえで、より適正な予算執行・事務の効率化に努め、農林水産事務所の円滑な運営を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4020	事業名	農林漁業企画調査事業		
所属名	農業水産局農政部農政課	評価責任者	農政課長　鈴木　正人		
		作成責任者	奥野　綾子	ダイヤルイン	052-954-6395
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	県民と協働・連携して取り組む農林水産行政の推進		
事業目的	農林水産に関する試験研究機関と行政・普及組織との総合的な連携による、食と緑の基本計画2030の推進				
根拠法令・計画等	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例、食と緑の基本計画2030、農業改良助長法、愛知県農林水産業の試験研究基本計画2030				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.50人 (14.50人)	11.50人 (4.50人)	11.50人 (4.50人)	11.30人 (4.30人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (3人)	2人 (2人)	2人 (2人)	2人 (2人)
経費	人件費(a)	238,496 千円	118,417 千円	119,639 千円	117,838 千円
	事業費(b)	203,612 千円	226,393 千円	215,388 千円	115,758 千円
	公債費(c)	19,939 千円	19,519 千円	19,267 千円	19,526 千円
	計(a)+(b)+(c)	462,047 千円	364,329 千円	354,293 千円	253,122 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		399,828 千円	300,743 千円	290,839 千円	196,946 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

「食と緑の基本計画2030」の進行管理、農林水産業の調査・広報、農林漁業関係の人権問題の啓発推進、農林漁業者の受け入れ体制強化、試験研究の調整・連携推進、産学官連携による農業イノベーションの創出
1　農林水産対策会議費 :1,289千円
2　農林水産技術会議費 : 921千円
3　農林漁業調査指導費 : 120千円
4　農林漁業者確保推進事業費　:40,308千円
5　あいち農業イノベーションプロジェクト推進費　:160,974千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県等が実施するイベントや農林漁業体験の参加者数	最終目標	毎年185千人	
		8年度	185千人	185千人 (見込)
		7年度	185千人	142千人 (実績)
2	人権問題の講演と映画の会への参加人数	最終目標	135人	
		8年度	135人	135人 (見込)
		7年度	135人	164人 (実績)
3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	41円 (実績)
4		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等

例年利用している施設の改修によりイベントが開催できなかった。また、屋外で実施した農林漁業体験やイベントは、猛暑などの影響があった。

目的の達成に関する評価

D:進展が大きくない
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:農林水産業に関する県民等の興味・関心を把握できる指標であるため)
・施設の改修や猛暑の影響により、参加者数は計画を下回る結果となった。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、物件費の上昇により6年度の32円と比べ9円増加した。

課題

・猛暑などの影響を考慮した開催場所や開催時期を検討する必要がある。
・人権問題の講演と映画の会については、開催会場の地域性・交通の便や講演のテーマによって参加人数が左右される。

今後の方向性

・より農林水産業や農山漁村に興味を持ってもらうために既存イベントの開催場所や開催時期、イベント内容等の見直しを行い、継続した啓発による県民の理解促進等に取り組む。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4030	事業名	食育消費流通事業			
所属名	農業水産局農政部 食育消費流通課	評価責任者	食育消費流通課長 丸山 実博			
		作成責任者	伊藤 雄大	ダイヤルイン	052-954-6421	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	食育及び県産農林水産物の消費・輸出の推進			
事業目的	食育の総合的かつ計画的な推進、地産地消・6次産業化の推進、アジア地域における調査と県産農林水産物の知名度向上、卸売市場指導等					
根拠法令・計画等	食育基本法、六次産業化・地産地消法、食品表示法、米トレーサビリティ法、卸売市場法、食と緑の基本計画2030、あいち食育いきいきプラン2030等					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	29.30人 (8.30人)	27.20人 (6.20人)	27.20人 (6.20人)	26.90人 (5.90人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	304,475 千円	268,078 千円	267,923 千円	269,074 千円
	事業費(b)	212,430 千円	1,129,889 千円	193,759 千円	120,335 千円
	公債費(c)	15,675 千円	15,353 千円	15,303 千円	15,303 千円
	計(a)+(b)+(c)	532,580 千円	1,413,320 千円	476,984 千円	404,712 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		11 千円	11 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		375,936 千円	308,250 千円	201,182 千円	220,658 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

食育の推進、地産地消・6次産業化の推進、県産農林水産物の知名度の向上、農林物資品質表示の適正化を図るため、各種事業を実施する。

1 食育推進計画の取組推進 10,324千円 (地域食育推進事業費8,032千円)
2 6次産業化の推進 112,875千円
3 県産農林水産物の知名度向上、ブランド力強化推進 25,253千円
4 アジア・アジアパラ競技大会での県産農林水産物と食文化の魅力発信 30,767千円
5 地産地消活動の推進 909千円 6 あいちの農林水産フェア開催費 1,600千円
7 農産物流通機能強化 4,542千円 8 あいちの農林水産物輸出拡大 25,343千円
9 農林物資品質表示適正化 354千円 10 水産流通適正化 340千円
11 卸売市場の指導 123千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	主要農産物の市場占有率	最終目標	18%	
		8年度	17.3%	17.3% (見込)
		7年度	17.0%	16.3% (実績)
2	輸出に取り組む産地等の育成件数	最終目標	輸出事業計画の認定 5年間で25件	
		8年度	輸出事業計画の認定 5件	輸出事業計画の認定 5件 (見込)
		7年度	輸出事業計画の認定 5件	輸出事業計画の認定 5件 (実績)
3	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数	最終目標	120千人	
		8年度	100千人	100千人 (見込)
		7年度	120千人	95千人 (実績)
4	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
		8年度	-	- (見込)
		7年度	-	62円 (実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等

・物価高騰の中で、農産物の産地間価格競争が激化した。
・アジアにおける日本食の人気向上、円安傾向により日本産食品の輸出が促進された。
・食への関心の高まりにより、食育に興味を持つ人が増えた。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)主要な指標:1
・一部の指標で目標値を達成できなかったが、管理事業全体としては相当程度進展があった。
・主要農産物の市場占有率については、目標値に近い数値を示した。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、施設設備補助金の増額等により、6年度の49円に比べ13円増加した。

課題

・有利販売に向けた取組などにより県産農産物の競争力を高める必要がある。
・ボランティアの活動の幅を広げると共に、活動を周知することで県民に食育を学ぶ機会を提供していく必要がある。
・輸出品目の増加には、海外のニーズや規制への対応を進める必要がある。

今後の方向性

・市場動向の分析などにより有利販売等を実現するための施策を展開する。
・アジア地域の消費者のニーズを把握し、現地バイヤーとの商談や産地の形成、海外での販売促進を支援する。
・目標達成に向けて、ボランティア数の確保と活動の推進を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4040	事業名	農業振興事業				
所属名	農業水産局農政部 農業振興課		評価責任者	農業振興課長 加藤 大何茂			
			作成責任者	西岡 あさみ	ダイヤルイン	052-954-6403	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農業共済・農地の保全・利用集積及び農村の振興			
事業目的	農地利用関係の調整、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化・高度化、農村の振興						
根拠法令・計画等	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律、農地法等						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	70.80人 (39.80人)	80.50人 (49.50人)	80.50人 (49.50人)	76.30人 (44.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	15人 (10人)	16人 (11人)	16人 (11人)	17人 (12人)
	経費	人件費(a)	789,701 千円	848,414 千円	790,040 千円	771,407 千円
		事業費(b)	1,981,382 千円	1,804,477 千円	1,427,560 千円	1,236,793 千円
		公債費(c)	21,536 千円	19,825 千円	21,730 千円	20,049 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,792,619 千円	2,672,716 千円	2,239,330 千円	2,028,248 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		1,180,385 千円	1,222,058 千円	1,064,186 千円	1,040,820 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

農地利用関係の調整、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化・高度化及び農村の振興を図るため以下の事業を行う。

1 農作物鳥獣被害防止対策費 562,039千円
2 農地中間管理事業等推進基金利子収益積立金 2,811千円
3 農地中間管理事業推進費 293,045千円
4 農地集積推進事業費 47,250千円
5 経営体育成支援事業費 222,495千円
6 農業委員会交付金等 420,642千円
7 中山間地域等直接支払事業費 203,724千円
8 その他事業費 229,376千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	農業共済団体への延べ検査実施数	最終目標	20日		
		8年度	20日	20日	(見込)
		7年度	20日	19日	(実績)
2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー		
		8年度	ー	-	(見込)
		7年度	ー	279円	(実績)
3	効率的かつ安定的な農業経営を営むものに対する農用地の利用集積	最終目標	概ね60%		
		8年度	概ね60%	概ね60%	(見込)
		7年度	概ね60%	44.9%	(実績)
4	遊休農地の解消面積	最終目標	200ha/年		
		8年度	200ha/年	200ha/年	(見込)
		7年度	200ha/年	200ha/年(暫定値)	(実績)
5	有害鳥獣による農作物被害額の減少率	最終目標	年3%		
		8年度	年3%	年3%	(見込)
		7年度	年3%	年△21%(集計中のため前年値)	(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:農業振興事業の中で、即効的効果を求められる事業であり、悪化を防ぐため継続的な結果を出すことを重要視しているため) ・主要な指標は概ね目標に近い数値を示しており、相当程度進展ありとした。 ・遊休農地の解消については、担い手への農地の貸付や地権者による営農再開、保全管理が行われた。
コスト指標の増減分析	・7年度の県民当たりコストは、人件費及び事業費が増加したこと等により、6年度265円に比べ14円増加した。
課題	・遊休農地の解消については、新たな遊休農地が発生しているという課題がある。
今後の方向性	・遊休農地の解消については、地域の話し合いにより明確となった担い手への貸付を進めるとともに新たな発生抑制に努める。 ・農用地の利用集積については、農地中間管理事業の活用等により、担い手への農地の集積・集約化を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4050	事業名	農業協同組合指導事業		
所属名	農業水産局農政部農政課 組合検査指導室	評価責任者	農政課組合検査指導室長 安田 武彦		
		作成責任者	園原 弓枝	ダイヤルイン	052-954-6465
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	検査及び指導による農林水産協同組合の適切かつ主体的運営の確保		
事業目的	検査及び指導により、農業者等の協同組織である組合等の適正な事業運営と健全な発展の促進に資する。				
根拠法令・計画等	農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法、農業協同組合検査規則 等				

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19.50人 (3.80人)	19.70人 (4人)	19.70人 (4人)	20.60人 (3.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)	2人 (0人)
	経費	人件費(a)	216,137 千円	199,394 千円	196,547 千円	206,968 千円
		事業費(b)	3,173 千円	3,173 千円	2,261 千円	2,281 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	219,310 千円	202,567 千円	198,808 千円	209,249 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		219,310 千円	202,567 千円	198,808 千円	209,249 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

農協21組合、森林3組合、漁協33組合の業務を検査し、関係法令に基づく指導等を行い、効率的な組織体制、適正な組合運営を図る。
1 農協等検査費:2,497千円
(組合検査費2,354千円、検査職員研修費143千円)
2 農協育成指導費:676千円
(法令・規則等に基づく指導監督費327千円、農業協同組合及び農事組合法人に関する指導調査費119千円、オフサイト・モニタリング180千円等)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	検査実施率 (検査実施組合数/検査実施計画数×100(%))	最終目標	100 %	
		8年度	100 %	100 % (見込)
		7年度	100 %	100 % (実績)
2	県内総合農協の事業年度で二期連続して欠損金が発生した組合数	最終目標	0 組合	
		8年度	0 組合	0 組合 (見込)
		7年度	0 組合	0 組合 (実績)
3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	25円 (実績)
4		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:農業協同組合指導事業の基本的な役割は、検査により組合等の適正な事業運営を指導することであるため)
・各指標で目標値を達成しており、管理事業全体として目標達成であった。
・農協等検査事業については、職員の資質向上による効率的な検査を行ったことによって、目標どおりの検査実施率を達成した。
・農協育成指導事業については、的確な指導の実施により、指標に該当する農協はなかった。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、経常費用が減少したことにより6年度の26円に比べて1円減少した。

課題

検査及び指導の対象となる組合の業務は、合併による大型化や組合員の多様なニーズに対応するため、取り扱う事業が複雑・多様化している。このため、検査及び指導を行う職員に対して、法令・会計制度の改正や金融商品等の知識についてのフォローアップが随時必要となる。

今後の方向性

本事業では、専門的な知識が要求されることから、外部研修への参加や職員相互による内部研修を実施し、職員の資質向上を図っている。今後も、専門的な知識を有する職員の育成を推進し、的確な検査及び指導を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4060	事業名	農業改良普及事業				
所属名	農業水産局農政部 農業経営課		評価責任者	農業経営課長　福井　義弘			
			作成責任者	橋詰　一	ダイヤルイン	052-954-6412	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	多様な担い手による生産性の高い農業の推進			
事業目的	多様な担い手による生産性の高い農業の推進						
根拠法令・計画等	農業改良助長法、食料・農業・農村基本法、男女共同参画社会基本法、植物防疫法、農薬取締法、新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱等						

従事人員・経費等

区　分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	206.30人 (192.60人)	206.20人 (193.50人)	206.20人 (193.50人)	205.90人 (193.20人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
経費	人件費(a)	2,155,651 千円	2,035,242 千円	1,931,849 千円	1,963,218 千円
	事業費(b)	1,976,771 千円	1,682,862 千円	1,273,877 千円	613,421 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	4,132,422 千円	3,718,104 千円	3,205,727 千円	2,576,639 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		612 千円	651 千円	282 千円	468 千円
経費のうち、一般財源等		2,479,598 千円	2,257,809 千円	2,124,053 千円	1,978,583 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

本県農業の担い手の育成・確保、産地の収益力向上、環境と安全に配慮した農業推進のための取組を実施する。
1 農業改良普及職員研修費及び農業改良普及指導等 25,867千円
2 スマート農業推進事業費 151,925千円 3 気候変動対応型いちご生産技術開発事業費 41,305千円
4 農業経営改善指導費 13,427千円 5 農業人材力強化総合支援事業費 1,401,343千円
6 農業後継者育成指導費 4,429千円 7 農福連携推進事業費 8,254千円
8 農作物病害虫防除事業費 70,681千円
9 環境保全型農業推進費及び環境保全型農業直接支援対策費 72,861千円
10 有機農業推進費及び水田有機農業省力化推進事業費 158,592千円 11 その他事業費 28,087千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	基幹経営体数	最終目標	令和8年 4,000経営体	
		8年度	4,000経営体	4,000経営体 (見込)
		7年度	4,000経営体	3,893経営体 (実績)
2	1年間の新規就農者数	最終目標	令和12年度 1,000人(平均年200人)	
		8年度	200人	200人 (見込)
		7年度	200人	223人 (実績)
3	本県産農作物における農薬の残留基準値超過事例	最終目標	令和8年 0件	
		8年度	0件	0件 (見込)
		7年度	0件	0件 (実績)
4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	-	426円 (実績)
5	本県農作物における残留基準値超過事例への立入検査(農薬取締法)の実施率	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)

外部要因等

・就業先としての農業の認識が高まり、新規就農者数が増加している。
・安全安心な農産物の生産や合理的な生産管理、経営管理が求められている。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:本事業の役割は本県農業を支える担い手の育成であり、新規就農者の確保が重要であるため。)
・主要な指標である新規就農者数については、県内の相談窓口を一元化して対応しており、令和7年度は目標を達成した。
・農薬残留基準値超過事例は目標を達成でき、0件のため立入検査(農薬取締法)の実施は無かった。一方で、基幹経営体数は達成できなかった。

コスト指標の増減分析

令和7年度県民当たりコストは、令和6年度の344円から426円に増加した。増加の要因は、補助金等の事業費の経常費用が増加したことによる。

課題

・増加している新規就農者に対する、産地での受入体制の構築などアフターフォローの充実。
・農業者の高齢化等による基幹経営体の減少に対して、農業経営の強化の推進。
・農薬の適正使用に関する指導など、安全・安心な農作物の生産の一層の推進。

今後の方向性

・技術指導、経営改善計画作成支援、融資後のフォローアップ指導等により、基幹経営体の育成を図る。
・新規就農者が自ら農業経営を検証し、経営改善を図り、農業で生計が成り立つ経営ができるよう、助言・指導を行う。
・農薬の適正な使用推進のため、引き続き農薬使用者に対する指導・啓発を行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4070	事業名	農業大学校管理運営事業		
所属名	農業水産局農政部 農業経営課	評価責任者	農業経営課長　福井義弘		
		作成責任者	中嶋　譲	ダイヤルイン	052-954-6409
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	多様な地域農業の担い手の育成・確保		
事業目的	多様な地域農業の担い手の育成・確保				
根拠法令・計画等	農業改良助長法、愛知県農林業振興施設条例、愛知県立農業大学校規則				

従事人員・経費等

区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	41.90人 (39人)	41.90人 (39人)	41.90人 (39人)	41.90人 (39人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	17人 (17人)	17人 (17人)	17人 (17人)	17人 (17人)
経費	人件費(a)	508,211 千円	457,258 千円	449,294 千円	450,917 千円
	事業費(b)	332,962 千円	422,232 千円	409,781 千円	223,269 千円
	公債費(c)	127,292 千円	125,887 千円	127,731 千円	145,725 千円
	計(a)+(b)+(c)	968,465 千円	1,005,377 千円	986,805 千円	819,912 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		16,035 千円	17,534 千円	17,047 千円	17,577 千円
経費のうち、一般財源等		820,116 千円	864,140 千円	655,893 千円	667,347 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

本県農業の担い手を確保・育成するため、農業大学校の円滑な管理運営を行う。
1　農業大学校の管理運営　254,389千円
2　施設設備整備費　　78,573千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	1年間の新規就農者数	最終目標	令和12年度1,000人(平均年200人)	
		8年度	200人	200人 (見込)
		7年度	200人	223人 (実績)
2	新規就農者数当たりコスト (PL経常費用/新規就農者数)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	3,942千円 (実績)
3		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
4		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等

農業に限らず労働力が不足しているため、農業系企業からの求人は増えているものの、農業後継者以外の農大卒業生は農業法人への就職よりも一般企業への就職が多くなっている。しかし、国の制度の整備により新規参入者の人数は増加傾向にある。

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(地域農業の担い手を養成し、県内への就農者を確保することが最大の目的であるため)
・農業改良助長法に基づく農業研修教育施設として農業後継者や農業の担い手を養成した。
・農業後継者を始めとする学生を対象とする農業教育と新規就農者及び農業者を対象とした研修を実施し、目標を達成した。

コスト指標の増減分析

新規就農者数あたりの令和7年度のコストは3,942千円となり、令和6年度の4,017千円に比べて75千円減少した。減少の要因は、令和6年度と令和7年度を比較して新規就農者数が202人から223人に増加したことによる。

課題

景気動向によって、農業をめざす学生の入学者数が変動する。

今後の方向性

・安定的に学生数を確保するために、引き続き実践教育を行うとともに意欲の高い学生を確保するため、農業高校へのPRを行う。
・社会のニーズに対応した農業教育及び研修を充実させる。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4080	事業名	農業総合試験場管理運営事業		
所属名	農業水産局農政部 農業経営課	評価責任者	農業経営課長 福井義弘		
		作成責任者	伊藤 茂	ダイヤルイン	052-954-6410
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上		
事業目的	あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上				
根拠法令・計画等	農業改良助長法、主要農作物種子条例、種苗法、食料・農業・農村基本法、食と緑の基本計画、農林水産業の試験研究基本計画等				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	191.60人 (183人)	192.60人 (184人)	192.60人 (184人)	195.60人 (187人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	19人 (19人)	19人 (19人)	19人 (19人)	19人 (19人)
経費	人件費(a)	2,099,619 千円	1,967,979 千円	1,872,321 千円	1,926,911 千円
	事業費(b)	1,299,169 千円	1,309,169 千円	1,273,657 千円	2,144,735 千円
	公債費(c)	229,500 千円	163,482 千円	242,052 千円	262,238 千円
	計(a)+(b)+(c)	3,628,288 千円	3,440,630 千円	3,388,030 千円	4,333,884 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	648 千円	552 千円
経費のうち、一般財源等		3,235,025 千円	3,063,245 千円	2,357,702 千円	2,437,852 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県内の農業振興のため、農畜産物の品質や生産性を向上する品種や技術の開発を行う。
1 試験場の管理運営 212,886千円
2 企画調整、共同利用施設・備品の管理 1,540千円
3 普及指導活動の支援 613千円
4 試験研究・調査 382,512千円
5 職務育成品種の出願・登録・許諾事務及び原種の生産・供給 8,367千円
6 施設設備整備 691,554千円
7 その他 1,697千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	研究成果の件数	最終目標	令和12年度 80件(年平均16件)	
		8年度	10件	10件 (見込)
		7年度	10件	10件 (実績)
2	園芸優良種苗生産供給体制における基核苗供給の充足率	最終目標	令和8年 100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	459円 (実績)
4		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等: なし

目的の達成に関する評価:
B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(事業目的である技術開発を表す指標であるため)
・研究成果は、品種開発2件(イチジク、系統豚)、技術開発等8件(トマトの裂果対策技術 他7件)の計10件であり、目標を達成した。
・基核苗(イチゴ、フキ、ジネンジョ)については、いずれも100%供給することができ、目標を達成した。

コスト指標の増減分析:
7年度の県民当たりコストは、物件費が減少したこと等により、6年度647円に比べ188円減少した。

課題:
生産者・実需者・消費者の要望や意見を取り入れ、異常気象に適応する農業の新技術や本県ブランドとなる新品種の開発を行うため、異分野との研究連携の強化や、大学や民間企業との共同研究の推進が必要である。

今後の方向性:
今後は、高品質で生産性の高い農産物を生み出す新技術・新品種の開発・普及を加速化するため、大学や企業等と連携に取り組んでいく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4090	事業名	農林金融対策事業		
所属名	農業水産局農政部 農業経営課	評価責任者	農業経営課長 福井 義弘		
		作成責任者	大津 達樹	ダイヤルイン	052-954-6408
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	多様な担い手の育成・確保のための農業金融支援		
事業目的	認定農業者等の農業者の資金に対する利子補給、資金の融通を通じて地域農業の担い手である農業者等の育成を図る。				
根拠法令・計画等	農業近代化資金融通法、愛知県農業近代化資金利子補給規則、愛知県農業近代化資金利子補給事業実施要綱、農業基盤強化資金実施要綱等				

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.10人 (3.50人)	7.10人 (3.50人)	7.10人 (3.50人)	7.10人 (3.50人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	6人 (6人)	6人 (6人)	6人 (6人)	6人 (6人)
経費	人件費(a)	100,120 千円	76,653 千円	87,254 千円	88,477 千円
	事業費(b)	384,103 千円	441,947 千円	281,148 千円	303,006 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	484,223 千円	518,600 千円	368,402 千円	391,483 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		183,054 千円	217,123 千円	146,968 千円	140,515 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

各種制度資金制度に基づく利子補給補助、運転資金の原資預託等及び愛知県農業信用基金協会特別準備金造成費の補助を行う。
1 利子補給事業 80,067千円
2 原資預託事業費 300,000千円
3 特別準備金造成費 2,723千円
4 事務費 1,213千円
5 一般会計繰出金 100千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	基幹経営体数	最終目標	令和8年 4,000経営体	
		8年度	4,000経営体	4,000経営体 (見込)
		7年度	4,000経営体	3,893経営体 (実績)
2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	21円 (実績)
3	貸倒引当率	最終目標	令和8年 0%	
		8年度	0%	0% (見込)
		7年度	0%	0% (実績)
4		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3{理由:農業経営者への資金供給に対する政策的な支援(長期・低利資金の融通、債務保証)のため} ・経営意欲と能力のある農業の担い手に必要な資金を円滑に融通することで、農業経営の発展に貢献し、目標を達成した。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、国家戦略特別区域農業保証融資における損失補償が発生しなかったため、6年度36円に比べ15円減少した。
課題	農産物価格の大幅な上昇が見込めず、資材費等の増加により他産業とそん色ない所得を得ることが困難な状況で、基幹経営体数を維持していくためには、意欲ある経営体に対する経営改善支援を積極的に行っていく必要がある。
今後の方向性	今後も農業者等に対し有利な資金を融通することで、技術と経営能力を有した農業者の育成を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4100	事業名	農作物対策事業		
所属名	農業水産局農政部 園芸農産課	評価責任者	園芸農産課長　住田　誠		
		作成責任者	江尻　薫	ダイヤルイン	052-954-6416
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	安全で良質な農作物の生産と供給		
事業目的	本県産の野菜・果樹、花き、稲・麦・大豆及び茶、たばこ等の特用作物の生産振興・需要拡大に努める。				
根拠法令・計画等	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律、野菜生産出荷安定法、果樹農業振興特別措置法、花きの振興に関する法律、お茶の振興に関する法律				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	45.80人 (17.80人)	47.10人 (19.10人)	47.10人 (19.10人)	49.40人 (21.40人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (3人)	5人 (4人)	5人 (4人)	5人 (4人)
経費	人件費(a)	494,820 千円	473,844 千円	463,831 千円	488,899 千円
	事業費(b)	1,298,170 千円	1,422,160 千円	2,037,586 千円	909,341 千円
	公債費(c)	9,958 千円	8,656 千円	11,259 千円	9,055 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,802,948 千円	1,904,660 千円	2,512,676 千円	1,407,295 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		900 千円	850 千円	190 千円	81 千円
経費のうち、一般財源等		1,255,902 千円	1,196,459 千円	751,123 千円	960,593 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

野菜・果樹、花き、稲・麦・大豆及び茶、たばこ等の特用作物の生産並びに出荷に関する事業などを行う。

1 米・麦・大豆の振興対策等事業費　155,003千円(水田農業経営所得安定対策推進費121,903千円)
2 産地の振興対策等事業費　809,061千円(産地パワーアップ事業費409,061千円)
3 野菜・果樹の振興対策等事業費　292,085千円(野菜生産出荷安定資金造成費補助金275,359千円)
4 花きの振興対策等事業費　41,514千円(あいち花マルシェ開催費負担金16,300千円)
5 特用作物の振興対策等事業費　507千円(特産畑作振興指導費507千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	野菜指定産地数	最終目標	令和8年度　33産地	
		8年度	33産地	33産地 (見込)
		7年度	33産地	33産地 (実績)
2	ア 本県が振興する果樹(うんしゅうみかん始め12品目)の栽培面積 イ 花き栽培面積 ウ 茶栽培面積	最終目標	令和8年度　6,140ha	
		8年度	6,140ha	6,025ha (見込)
		7年度	6,152ha	6,140ha (実績)
3	米の生産目標の目安達成率	最終目標	毎年度　100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
4	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	332円 (実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等

燃油の高騰、販売価格の下落、天候による作柄変動が農業経営を圧迫し、農業従事者の高齢化や後継者不足により栽培面積の減少に影響した。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり。
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:栽培面積は、各振興対策の主要な指標となるため)
・全ての指標において80%以上達成していたことから、管理事業全体としては、相当程度進展ありとした。
・野菜指定産地数について、生産者の生産基盤整備等により指定産地確保に努めた結果、目標どおりとなった。
・本県が振興する果樹の栽培面積については、果樹経営支援対策事業の活用などを支援し面積維持に努め、目標をほぼ達成した。
・花き栽培面積については、生産者の生産基盤整備や需要拡大対策を推進し、面積維持に努め、目標をほぼ達成した。
・茶栽培面積については、茶改植支援事業等の活用等を支援し、面積維持に努めたが、目標を達成できなかった。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、事業費の増加の影響により、6年度の186円に比べ146円増加した。

課題

・野菜指定産地数については、生産者の高齢化に伴う担い手不足のため、栽培面積の減少などの課題がある。
・果樹栽培面積については、販売価格の低迷、生産者の高齢化に伴う担い手不足などの課題がある。
・花き栽培面積については、販売価格は上昇傾向であるが、輸入切花の増加、生産者の高齢化という課題がある。
・茶栽培面積については、てん茶・せん茶共に荒茶価格は上昇傾向であるが、担い手不足、生産者の高齢化による減少という課題がある。

今後の方向性

各品目について地域の情報収集をさらに行い、振興対策を総合的に推進し、目標値の達成あるいは新たに計画を策定する品目については、目標値の見直し及び修正に取り組む。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4120	事業名	畜産振興事業				
所属名	農業水産局畜産課		評価責任者	畜産振興監兼畜産課長 野田 正人			
			作成責任者	今村 裕二	ダイヤルイン	052-954-6423	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	安全で良質な畜産物の生産供給と資源循環型畜産の推進			
事業目的	安全で良質な畜産物の生産供給と資源循環型畜産の推進を図る						
根拠法令・計画等	家畜改良増殖法、家畜商法、家畜取引法、加工原料乳生産者補助金等暫定措置法、肉用子牛生産安定等特別措置法、酪農及び肉用牛生産振興法						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	23.10人 (7.60人)	25.60人 (9.10人)	25.60人 (9.10人)	27.90人 (11.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (1人)	4人 (1人)	4人 (1人)	4人 (1人)
	経費	人件費(a)	255,312 千円	259,012 千円	271,722 千円	298,244 千円
		事業費(b)	72,732 千円	75,245 千円	747,843 千円	652,556 千円
		公債費(c)	20,145 千円	20,255 千円	20,254 千円	20,519 千円
		計(a)+(b)+(c)	348,189 千円	354,512 千円	1,039,820 千円	971,320 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		6,458 千円	6,898 千円	127 千円	205 千円
	経費のうち、一般財源等		323,321 千円	319,282 千円	331,597 千円	364,278 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

酪農等の振興、畜産環境保全、競馬事業の調整等に関する業務を行う。

1 畜産総合振興対策推進費 : 4,336千円 2 酪農・肉用牛振興対策費: 340千円
3 養豚振興対策費 : 149千円 4 養鶏・小家畜振興事業費: 239千円
5 牛受精卵移植実用化促進事業費: 290千円 6 飼料対策費 :18,770千円
7 畜産環境対策費 :12,780千円 8 畜産物流通対策費 :18,303千円
9 畜産振興事業費補助金 : 1,912千円 10 畜産協会補助金 :11,503千円
11 競馬事業調整費 : 2,000千円 12 その他 : 2,110千円

評価

指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	経産牛1頭当たりの生乳生産量	最終目標	12年度 9,000kg		
			8年度	8,825kg	8,825kg	(見込)
			7年度	8,825kg	9,468kg	(実績)
	2	和牛繁殖雌牛の飼養頭数	最終目標	12年度 3,000頭		
			8年度	3,000頭	3,000頭	(見込)
			7年度	3,000頭	2,960頭	(実績)
	3	一戸あたりの飼養頭(羽)数	最終目標	12年度 豚2,340頭 鶏71.0千羽		
			8年度	2,175頭、64.2千羽	2,175頭、64.2千羽	(見込)
			7年度	2,175頭、64.2千羽	2,237頭、56.3千羽	(実績)
	4	県民あたりコスト(PL経常経費／本県人口)	最終目標	-		
			8年度	-	-	(見込)
			7年度	-	135円	(実績)
	5		最終目標			
			8年度			(見込)
			7年度			(実績)

外部要因等	飼料価格や電気代等のエネルギー価格の高騰。
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:本県の畜産物産出額においては、豚と鶏の割合が特に高いため) ・全ての指標において80%以上達成していたことから、管理事業全体としては、相当程度進展ありとした。
コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりコストは補助金等の増加により、6年度の132円に比べ、3円増加した。
課題	飼料等生産費高騰の状況における持続的な畜産経営のあり方。
今後の方向性	年度ごとの状況や課題を踏まえながら、必要な予算を確保し、より多くの効果を生むことができるよう、効果的に事業を実施していく。併せて、畜産農家が経営しやすい環境づくりを行うために必要な施策を継続的に実施していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4130	事業名	畜産総合センター管理運営事業		
所属名	農業水産局畜産課	評価責任者	畜産振興監兼畜産課長 野田 正人		
		作成責任者	丹後 茜	ダイヤルイン	052-954-6426
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	優良種畜の供給と畜産物の生産性の向上		
事業目的	優良種畜の確保、改良並びに能力向上のため、種畜の育成、維持、増殖及び能力検定を実施し、畜産農家へ種畜の供給、飼養管理技術向上のための指導を行う。				
根拠法令・計画等	家畜改良増殖法、愛知県行政組織規則、愛知県畜産総合センター規則、愛知県酪農・肉用牛生産近代化計画、愛知県家畜及び鶏等改良増殖計画				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	62人 (58人)	60人 (56人)	60人 (56人)	60人 (56人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	20人 (20人)	20人 (20人)	20人 (20人)	20人 (20人)
経費	人件費(a)	728,797 千円	656,713 千円	629,698 千円	631,479 千円
	事業費(b)	1,109,686 千円	532,612 千円	766,981 千円	629,712 千円
	公債費(c)	263,188 千円	202,118 千円	205,729 千円	180,968 千円
	計(a)+(b)+(c)	2,101,671 千円	1,391,443 千円	1,602,408 千円	1,442,159 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,582 千円	1,582 千円	2,916 千円	2,864 千円
経費のうち、一般財源等		1,759,449 千円	1,060,107 千円	939,385 千円	937,489 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

種畜等の増殖、育成及び譲渡、種畜の能力の検定、飼料作物の生産、家畜の人工妊娠、畜産技術の研修及び指導、畜産に関する知識の普及啓発、畜産技術練習生の養成を行う。

1 運営費 : 42,925千円 2 業務費 :376,176千円
3 施設設備整備費 : 678,808千円 4 牛受精卵供給事業費: 8,543千円
5 優良乳用牛受精卵購入費: 3,234千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	和牛繁殖雌牛の飼養頭数	最終目標	12年度 3,000頭	
		8年度	3,000頭	3,000頭 (見込)
		7年度	3,000頭	2,960頭 (実績)
2	経産牛1頭当たりの生乳生産量	最終目標	12年度 9,000kg	
		8年度	8,825kg	8,825kg (見込)
		7年度	8,825kg	9,468kg (実績)
3	1戸当たりの飼養頭(羽)数	最終目標	12年度 豚2,340頭 鶏71.0千羽	
		8年度	2,175頭 64.2千羽	2,175頭 64.2千羽 (見込)
		7年度	2,175頭 64.2千羽	2,237頭、56.3千羽 (実績)
4	経産牛1頭当たりの生乳生産コスト	最終目標	12年度 1,025千円	
		8年度	1,025千円	1,025千円 (見込)
		7年度	1,025千円	1,059千円 (実績)
5	県民あたりコスト(PL経常経費／本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	218円 (実績)

外部要因等

飼料価格や電気代等のエネルギー価格の高騰。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:3(理由:本県の畜産物産出額においては、豚と鶏の割合が特に高いため)
・全ての指標において80%以上達成していたことから、管理事業全体としては、相当程度進展ありとした。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは資材費高騰等の影響により、6年度の203円に比べ、15円増加した。

課題

飼料等生産費高騰の状況における持続的な畜産経営のあり方。

今後の方向性

年度ごとの状況や課題を踏まえながら、必要な予算を確保し、より多くの効果を生むことができるよう、効果的に事業を実施していく。併せて、畜産農家が経営しやすい環境づくりを行うために必要な施策を継続的に実施していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4140	事業名	家畜保健衛生事業			
所属名	農業水産局畜産課	評価責任者	家畜防疫対策室長 稲葉 理仁			
		作成責任者	長江 杏介	ダイヤルイン	052-954-6424	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	家畜の疾病予防と安全な畜産物の供給			
事業目的	家畜疾病予防等による家畜衛生の向上をもって、畜産振興を図るとともに、安全な畜産物の供給を推進し、消費者の安全及び信頼を確保する。					
根拠法令・計画等	家畜伝染病予防法、家畜保健衛生所法、牛海綿状脳症対策特別措置法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、獣医師法、家畜防疫対策要綱、消費・安全対策交付金交付等要綱					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	85.50人 (77人)	85.50人 (77人)	85.50人 (77人)	85.50人 (77人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (4人)	4人 (4人)	4人 (4人)	4人 (4人)
経費	人件費(a)	913,351 千円	850,022 千円	810,442 千円	850,911 千円
	事業費(b)	270,226 千円	248,915 千円	248,247 千円	242,297 千円
	公債費(c)	34,935 千円	34,746 千円	35,194 千円	32,053 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,218,512 千円	1,133,683 千円	1,093,884 千円	1,125,262 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		81,185 千円	82,143 千円	77,949 千円	82,656 千円
経費のうち、一般財源等		989,228 千円	926,776 千円	△661,666 千円	921,925 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

家畜伝染病の予防及び家畜保健衛生所、動物薬事、獣医師や獣医療、家畜畜産物の衛生及び家畜の衛生管理に関する事務等を行う。

1 家畜伝染病予防費 : 41,836千円 2 家畜病性鑑定事業費 :25,856千円
3 家畜飼養衛生管理強化対策費補助金: 60,461千円 4 牛海綿状脳症対策事業費 :13,009千円
5 豚熱対策費 :106,121千円 6 家畜衛生技術指導事業費 : 672千円
7 動物薬事・獣医事指導費 : 2,652千円 8 家畜保健衛生所運営費 :16,218千円
9 家畜保健衛生所施設設備整備費 : 3,401千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	畜産農家に対する飼養衛生管理基準の遵守指導実施率	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
2	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	149円 (実績)
3		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
4		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等

畜産関係施設における飼養衛生管理の徹底が求められている。
・近年、県内の養豚場で豚熱の発生はないが、県内及び近隣県で、豚熱に感染した野生イノシシが確認されており、養豚場での豚熱発生のリスクは高い状況にある。
・県内の家きん飼養農場で高病原性鳥インフルエンザが令和4年12月に2例、令和7年1月に13例発生した。

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:家畜伝染病の発生防止のためには、家畜飼養者の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認する必要があるため)
・県内すべての畜産農家への遵守指導により各農場で飼養衛生管理が徹底され、県内で高病原性鳥インフルエンザや豚熱は発生しなかった。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは家畜伝染病予防費等の増加により、6年度の146円に比べ、3円増加した。

課題

・近隣国では口蹄疫、アフリカ豚熱が継続発生し、また日本国内への旅行者の増加に伴い、県内への病原体の侵入リスクが高まっており、侵入防止対策をいかに実施していくかが課題である。
・国内では、複数県で豚熱の発生が確認されており、野生イノシシの感染拡大地域も拡大していることから、発生予防のために飼養豚への継続的なワクチン接種が必要である。また、高病原性鳥インフルエンザは6シーズン連続で国内で発生しており、各農場への指導の強化が求められている。

今後の方向性

家畜飼養者に対し、家畜伝染病の発生予防のため、飼養衛生管理基準の遵守や早期通報が徹底されるよう指導し、発生時に迅速かつ的確な初動対応が実施できるよう防疫体制を強化していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4320	事業名	水産業総務事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 原 保			
		作成責任者	鈴木 智博	ダイヤルイン	052-954-6460	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	水産行政の円滑な運営			
事業目的	水産行政の円滑な運営に資するため海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会委員の報酬の執行を行う。水産業振興対策を推進するため嘱託員の報酬の執行を行う。					
根拠法令・計画等	漁業法第84条第1項、第85条第3項、第130条第1項、同条第3項					

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.20人 (0人)	2.20人 (0人)	2.20人 (0人)	2.20人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	39,354 千円	40,544 千円	49,742 千円	48,682 千円
		事業費(b)	1,114 千円	1,114 千円	1,114 千円	1,114 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	40,468 千円	41,658 千円	50,856 千円	49,796 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		36,512 千円	37,690 千円	50,512 千円	49,437 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県内の海面及び内水面における漁業に関する事項を処理する行政委員会である愛知海区漁業調整委員会と、愛知県内水面漁場管理委員会の運営に関する経費。

会計年度任用職員交通費 1,114千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催件数	最終目標	毎年度12回	
		8年度	12回	12回 (見込)
		7年度	12回	11回 (実績)
2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	7円 (実績)
3		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
4		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:委員会の活動状況が把握できるため)
・7年度の委員会の開催件数は、県からの諮問等の件数が例年より少なかったため、開催回数が減少し目標を達成できなかったが、効率的に十分な議論が行われ、委員会の役割を果たすことができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、事務量に大きく変化がなかったことから、6年度の7円から増減はなかった。

課題

県からの諮問等の件数やタイミングにより、委員会開催回数が増減するため、適正な目標設定が難しい。

今後の方向性

制度改正や漁業調整上必要な諮問案件等を適正かつ円滑に処理するとともに、水産振興対策事業を推進することにより、海面及び内水面の有効利用、水産業の発展を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4330	事業名	水産業振興事業				
所属名	農業水産局水産課		評価責任者	水産課長 原 保			
			作成責任者	日比野 学	ダイヤルイン	052-954-6458	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	水産業の振興			
事業目的	海洋環境の保全、漁業生産基盤の整備、水産資源の持続的有効利用、漁業者の経営基盤の充実、担い手の育成、水産物の消費拡大等の諸施策						
根拠法令・計画等	水産基本法、漁港漁場整備法、海洋生物資源の保存及び管理に関する法律、水産業振興対策事業補助金交付要綱、食と緑の基本計画2030 等						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	40.10人 (19.10人)	40.30人 (19.30人)	40.30人 (19.30人)	40.90人 (19.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	11.60人 (8.60人)	11.60人 (8.60人)	11.60人 (8.60人)	12.60人 (8.60人)
	経費	人件費(a)	466,511 千円	433,376 千円	415,614 千円	427,647 千円
		事業費(b)	1,336,445 千円	1,256,917 千円	1,249,498 千円	1,084,242 千円
		公債費(c)	337,364 千円	341,687 千円	363,420 千円	406,754 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,140,320 千円	2,031,980 千円	2,028,532 千円	1,918,643 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		1,542,120 千円	1,462,105 千円	968,481 千円	1,059,021 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

水産業の振興に資するため、あさりとさかな漁場や貝類増殖場の整備、共同利用施設や漁港の整備に対する助成、漁業者に対する支援指導、漁業金融対策(漁業振興資金貸付金等)などの事業を実施する。

1 漁場の造成:818,286千円(あさりとさかな漁場総合整備事業費617,527千円
貝類増殖場造成事業費200,759千円)
2 共同利用施設や漁港整備に対する助成等:264,949千円(漁港施設費214,949千円)
3 漁業者に対する支援指導:96,740千円(漁船導入支援事業費補助金72,000千円等)
4 漁業金融対策:112,750千円(漁業金融対策費112,750千円)
5 その他(資源管理、漁場環境保全対策等):43,720千円(水産多面的発揮対策事業費13,380千円等)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	漁業産出額	最終目標	12年度 410億円		
		8年度	410億円	410億円	(見込)
		7年度	410億円	395億円	(実績)
2	漁業生産基盤の整備箇所数	最終目標	毎年度5か所		
		8年度	5か所	5か所	(見込)
		7年度	5か所	6か所	(実績)
3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	―		
		8年度	―	―	(見込)
		7年度	―	215円	(実績)
4		最終目標			
		8年度			(見込)
		7年度			(実績)
5		最終目標			
		8年度			(見込)
		7年度			(実績)

外部要因等

伊勢湾・三河湾では、漁場環境の変化に伴う水産資源の減少や海域の栄養塩類の減少による漁場生産力の低下が見られる。また、イワシ類などの多獲性魚種は、黒潮流路などの海況変動により、その漁獲量が大きく変動する。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:漁業全体の動向に対する事業効果が把握できるため)
・黒潮流路等の影響で、漁獲量の多くを占めるイワシ類の来遊量が少なかったため、主要指標は目標未達ながら達成率96%となった。
・その他指標の達成率は100%であり、各事業とも計画通り実施され、今後の効果発現が期待される。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは215円で、物件費の増加等により、6年度197円に比べて18円増加した。

課題

水産資源の変動や漁場環境の変化がある中で、持続的経営の基盤となる漁業産出額を確保することが重要である。

今後の方向性

漁業産出額の確保に向け、水産資源増大、漁場生産力の強化、県産水産物の付加価値向上等、総合的な水産振興策を継続して取り組んでいく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4340	事業名	栽培漁業センター管理運営事業		
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 原 保		
		作成責任者	青山 高士	ダイヤルイン	052-954-6461
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	栽培漁業の推進		
事業目的	栽培漁業の推進により水産資源の安定と増大を図るため、(公財)愛知県水産業振興基金に種苗生産及び施設管理を業務委託して効率的に推進する。				
根拠法令・計画等	沿岸漁場整備開発法(昭和49年法律第49号)				

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.10人 (0人)	11.10人 (0人)	11.10人 (0人)	10.10人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	115,200 千円	108,937 千円	101,138 千円	92,827 千円
		事業費(b)	152,345 千円	1,001,266 千円	767,741 千円	184,401 千円
		公債費(c)	50,596 千円	49,192 千円	51,843 千円	45,217 千円
		計(a)+(b)+(c)	318,141 千円	1,159,395 千円	920,722 千円	322,445 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		271,012 千円	723,926 千円	260,325 千円	209,022 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

水産資源の維持・増大を図るため、公益財団法人愛知県水産業振興基金に種苗生産業務を委託するとともに、栽培漁業センターの施設維持管理を行う。

8年度種苗生産計画(魚種、数量)
くるまえび 22,000千尾、あゆ 1,200千尾、とらふぐ 180千尾、あわび 265.5千個、
がざみ 1,830千尾、よしえび 5,600千尾、なまこ 1,200千尾、はまぐり 1,000千個、
みるくい 140千個、わかめ 40千m
合計 33,455.5 千尾・千m
1 運営委託費 140,630千円(栽培漁業センター運営委託費140,630千円)
2 施設整備 11,715千円(栽培漁業センター施設整備費11,715千円)

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	種苗生産尾数	最終目標	毎年度設定	
		8年度	33,455.5千尾・千m	33,455.5千尾・千m (見込)
		7年度	31,775.5千尾	31,148千尾 (実績)
2	種苗生産費当たり種苗売却収入	最終目標	毎年度設定	
		8年度	0.53	0.53 (見込)
		7年度	0.56	0.43 (実績)
3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	45円 (実績)
4		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等

種苗生産に使用する天然親魚の漁獲状況や成熟状況により、種苗生産時期に影響を受けた。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:事業目的である水産資源の安定と増大を図るための最も重要な指標であるため。)
・種苗生産の実績が計画種苗生産尾数をやや下回ったため。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、7年度に新たな生産棟の建築工事が完了し、物件費が増加したことにより、6年度の34円に比べて11円増加した。

課題

環境変化等の影響により、種苗生産に使用する天然魚の漁獲状況や成熟状況が以前と異なっており、種苗生産が当初計画どおりに進まないことがある。
漁業協同組合等の経営状況により種苗売却数量が影響を受けることがある。

今後の方向性

漁業者のニーズに応じた種苗の生産を着実に実施し、沿岸資源の維持・増大を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4350	事業名	漁業調整事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 原 保			
		作成責任者	黒田 拓男	ダイヤルイン	052-954-6460	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	水産資源の持続的な利用の推進			
事業目的	漁業法、漁船法その他関係法令の適正な運用及び漁業取締りにより、水面を総合的に利用し、漁業生産力を発展させる。					
根拠法令・計画等	漁業法、漁船法、遊漁船業の適正化に関する法律、小型船舶の登録等に関する法律、愛知県漁業調整規則、愛知県手数料条例 等					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16.70人 (3.30人)	17人 (3.60人)	17人 (3.60人)	17.90人 (4.50人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	2.40人 (0.40人)	2.40人 (0.40人)	2.40人 (0.40人)	2.40人 (0.40人)
経費	人件費(a)	183,722 千円	174,329 千円	168,265 千円	177,172 千円
	事業費(b)	28,229 千円	73,948 千円	137,020 千円	29,916 千円
	公債費(c)	19,817 千円	20,213 千円	20,214 千円	20,611 千円
	計(a)+(b)+(c)	231,768 千円	268,490 千円	325,499 千円	227,699 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		6,089 千円	6,769 千円	6,463 千円	8,108 千円
経費のうち、一般財源等		225,269 千円	261,308 千円	315,906 千円	211,973 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

漁業秩序の維持と漁業紛争の防止のため、漁場利用の調整、安全指導及び漁業取締りを行う。また、遊漁者を始めとする海面利用者と漁業者との円滑な海面の利用調整を図るため、委員会の運営を行う。

1 漁業調整指導費:2,503千円(漁業調整活動推進費840千円、漁業調整委員会費1,099千円、内水面漁場管理委員会費466千円、海面利用及び遊漁船業等適正化推進費98千円)
2 漁船指導費 :849千円(漁場調査及び登録費169千円、漁船登録費680千円)
3 漁業取締費 :24,877千円(「あゆち丸」運航費14,762千円、「へいわ」運航費10,115千円)

評価

指標/目標値等

指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
1	漁業取締船運航日数(2隻の延べ運航日数)	最終目標	毎年度 250日		
		8年度	250日	250日	(見込)
		7年度	250日	275日	(実績)
2	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催件数	最終目標	毎年度 12回		
		8年度	12回	12回	(見込)
		7年度	12回	11回	(実績)
3	漁業許可件数	最終目標	毎年度設定		
		8年度	523件	523件	(見込)
		7年度	398件	405件	(実績)
4	漁船登録件数	最終目標	毎年度設定		
		8年度	710件	710件	(見込)
		7年度	926件	919件	(実績)
5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー		
		8年度	ー	ー	(見込)
		7年度	ー	41円	(実績)

外部要因等

漁業者が高齢化し、就業者数が減少しているため、漁業許可件数及び漁船登録件数も長期的な減少傾向にある。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:漁業現場における取締・調整活動が重要であるため)
・委員会の開催件数は目標を達成できなかったが、必要な議論は十分尽くされた。
・主要な指標を含む一部の指標では目標を達成しており、事業としては十分な成果が得られた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、漁業取締船の法定点検費の増加等により、6年度の28円に比べ13円増加した。

課題

燃油及び船舶資材高騰の影響により、漁業取締船の運航にかかるコストが増大しており、運航日数の維持のため、効率的な運用が求められている。

今後の方向性

本県の漁業動向をより詳細に把握するとともに、関係法令の適正な運用及び漁業取締等により、漁業者及び一般県民の理解を促し、遵法精神を向上させ、適切な漁場の総合的利用に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4360	事業名	水産試験場管理運営事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 原 保			
		作成責任者	日比野 学	ダイヤルイン	052-954-6458	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	水産技術の開発			
事業目的	水産試験場の管理運営並びに海面、内水面における重要魚介類の増養殖に関する技術開発、水産資源の管理技術に関する技術開発、漁場環境の保全・改善に関する技術開発					
根拠法令・計画等	愛知県農林水産業の試験研究基本計画2030					

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	36人 (35.60人)	36人 (35.60人)	36人 (35.60人)	37人 (36.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	8人 (8人)	8人 (8人)	8人 (8人)	7人 (7人)
	経費	人件費(a)	436,036 千円	400,115 千円	397,657 千円	403,582 千円
		事業費(b)	584,061 千円	807,108 千円	727,665 千円	464,304 千円
		公債費(c)	83,141 千円	72,959 千円	84,283 千円	213,809 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,103,238 千円	1,280,182 千円	1,209,605 千円	1,081,696 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		48 千円	48 千円	62 千円	60 千円
	経費のうち、一般財源等		1,019,378 千円	1,196,227 千円	615,445 千円	794,896 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

水産試験場の行う管理運営並びに海面・内水面における増養殖技術及び漁場環境の改善に関する技術開発を行う。

1 運営費:100,900千円(会計年度任用職員交通費749千円、水産試験場運営費41,191千円、海域情報施設保守管理費5,449千円、漁場調査船維持管理費50,033千円、漁海況情報発信体制維持管理費3,478千円)

2 試験費:109,488千円(海面増養殖技術試験費32,936千円、内水面増養殖技術試験費18,242千円、水産資源調査試験費36,815千円、漁場環境調査試験費21,495千円)

3 施設整備費:373,673千円

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	研究課題数	最終目標	24課題	
		8年度	24課題	24課題 (見込)
		7年度	25課題	24課題 (実績)
2	研究成果公表数	最終目標	毎年度12件	
		8年度	12件	12件 (見込)
		7年度	12件	12件 (実績)
3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	155円 (実績)
4		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等

なし。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:試験研究成果の公表及び普及を最終的な目標としているため)
・研究成果公表数は12件であり、目標を達成した。なお、研究課題数については集約化により1減。

コスト指標の増減分析

7年度の県民一人当たりのコストは155円で、施設整備費の増加により、6年度の101円と比べ54円増加した。

課題

共同研究の推進や、民間企業の活力を導入することにより、試験研究の効率化を図る必要がある。

今後の方向性

生産現場のニーズに的確、迅速に対応するため、国の研究機関や大学等とより一層連携を深めることにより、研究の高度化及び外部資金の活用を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	9050	事業名	就農支援資金事業		
所属名	農業水産局農政部 農業経営課	評価責任者	農業経営課長　福井　義弘		
		作成責任者	大津　達樹	ダイヤルイン	052-954-6408
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	多様な担い手の育成・確保のための農業金融支援		
事業目的	農業者等に貸し付けた農業改良資金及び就農支援資金を回収するとともに、国への償還及び一般会計への繰出しを行う。				
根拠法令・計画等	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法、農業改良資金融通法等				

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	1,447 千円	10,487 千円	28,524 千円	64,186 千円
		公債費(c)	722 千円	18,073 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,169 千円	28,560 千円	28,524 千円	64,186 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	農業者等に貸し付けた農業改良資金及び就農支援資金の回収、国への償還及び一般会計への繰出しの実施 1 指導事務費　111千円 2 一般会計繰出金　1,336千円

評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	1年間の新規就農者数	最終目標	令和12年度1,000人(平均年200人)	
				8年度	200人	200人 (見込)
				7年度	200人	223人 (実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	ー	
				8年度	ー	ー (見込)
				7年度	ー	1円 (実績)
		3	貸倒引当率	最終目標	令和8年度 0%	
				8年度	0%	0% (見込)
				7年度	0%	0% (実績)
		4		最終目標		
				8年度		(見込)
				7年度		(実績)
		5		最終目標		
				8年度		(見込)
				7年度		(実績)

評価		
	外部要因等	農業に限らず労働力不足の傾向により農業系企業からの求人が増えており、農業後継者以外の農大卒業生は農業法人への就職よりも一般企業への就職が多くなった。
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:新規就農者を始めとした農業経営者への資金供給に対する政策的な支援(長期・低利資金の融通)のため) ・外部要因による影響はあるが、農業大学校及び各農業改良普及課に設置した農起業支援ステーション・農起業支援センターにおいて新規就農希望者からの相談窓口を一元化して対応し、目標を達成した。
	コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは1円で、一般会計繰出金が減ったため、6年度の3円に比べ2円減少した。 なお、農業改良資金及び就農支援資金ともに、制度改正に伴い、新たに県から貸し付けを行うことはなく、回収のみとなっている。
	課題	なし
	今後の方向性	資金を借りた新規就農者が就農定着できるよう関係機関と連携して指導を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	9100	事業名	沿岸漁業改善資金事業			
所属名	農業水産局水産課	評価責任者	水産課長 原 保			
		作成責任者	長江 真沙美	ダイヤルイン	052-954-6457	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進	施策名	漁業の経営安定支援			
事業目的	沿岸漁業の改善等のため					
根拠法令・計画等	沿岸漁業改善資金助成法(昭和54年法律第25号)、愛知県沿岸漁業改善資金貸付規則(昭和54年規則第79号)					

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	97,206 千円	97,224 千円	61 千円	78 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	97,206 千円	97,224 千円	61 千円	78 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

沿岸漁業従事者等が自主的に経営の改善及び発展を図ることを促進するため、水産業普及指導員の指導、助言のもと、国の助成を得て、県が無利子で資金の貸付けを行う。

1 貸付事業費:96,000千円
(経営等改善資金 75,200千円、生活改善資金 800千円、青年漁業者等育成確保資金 20,000千円)
2 業務費:1,206千円(貸付・償還事務委託料 1,164千円、指導事務費 42千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	沿岸漁業改善資金における約定償還の遅延件数	最終目標	毎年度0件		
		8年度	0件	0件	(見込)
		7年度	0件	0件	(実績)
2	貸倒引当率	最終目標	毎年度0%		
		8年度	0%	0%	(見込)
		7年度	0%	0%	(実績)
3	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	1円	(実績)
4		最終目標			
		8年度			(見込)
		7年度			(実績)
5		最終目標			
		8年度			(見込)
		7年度			(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1 (理由:貸付事業全体が健全に実施されていることを示す指標となるため)
・適切な貸付・償還管理及び事務委託先への指導・実地検査等により、目標を達成できた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、6年度の1円と比べ増減はなかった。

課題

年2回実施する需要額調査でその年の貸付管理を実施しているが、漁業者や漁業協同組合の経営状況等により、突発的な申請や取り下げがあり、正確な需要を把握することが難しい。

今後の方向性

今後も、事務委託先の東日本信用漁業協同組合連合会と連携し、健全・適切な貸付となるように努める。
また、資金需要に柔軟に対応できるように融資枠の管理を適正に行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。